

第 2 編

貯蓄型金融商品

目 次

2-4 金融資産運用設計

第2編 貯蓄型金融商品

第1章 貯蓄型融商品の基本用語と利息計算

1. 預貯金とは	1
2. 金利と利率	
(1) 預貯金の金利	1
3. 利息の計算	
(1) 単利の計算式と利息の付き方	2
(2) 複利の計算式と利息の付き方	2
(3) 預入期間が1年未満の預金等の利息計算	3
(4) 主要金融商品の金利計算一覧	4
4. 年平均利回り	4
(1) 年平均利回りを利用した満期時の元利合計の求め方	5
5. 利払型商品と満期一括受取型商品	5
6. 固定金利商品と変動金利商品	
(1) 固定金利商品	6
(2) 変動金利商品	6
7. 金融商品の換金性	
(1) 換金性のいろいろ	7
8. 信託の基礎知識	
(1) 信託とは	8
(2) 信託の分類	8

第2章 貯蓄型金融商品の商品知識

1. 預貯金	★★	9
(1) 普通預金（総合口座）		9
(2) 貯蓄預金・通常貯蓄貯金	☆	10
(3) 定期性預金	☆☆	10
2. ゆうちょ銀行		
(1) 通常貯金（総合口座）		12
(2) 定額貯金・担保定額貯金		13
(3) 定期貯金・担保定期貯金		13
3. 金銭信託（合同運用指定金銭信託一般口）		13
(1) 教育資金贈与信託、遺言代用信託の受け皿		14
過去問題演習 - 3		14

第3章 積立型金融商品の商品知識

1. 積立ての心構えと仕組みづくり	-----	15
2. 財形貯蓄制度	-----	★ 16
（1）一般財形貯蓄	-----	16
（2）財形年金貯蓄	-----	★ 16
（3）財形住宅貯蓄	-----	★ 17
（4）財形貯蓄の預け替え	-----	18
（5）災害等に関する税制上の措置	-----	18
3. その他の主な積立型商品	-----	★ 18
（1）積立式定期預金	-----	18
（2）自動積立定期預金	-----	19
（3）定期積金	-----	20
（4）自動積立定額貯金	-----	20
（5）株式累積投資制度（るいとう）	-----	21
（6）純金積立	-----	★ 22

第1章 貯蓄型金融商品の基本用語と利息計算

1. 預貯金とは

銀行、信用金庫、信用組合等が取り扱っている預金と、農協や漁協、ゆうちょ銀行が取り扱っている貯金をあわせて預貯金といい、貯蓄型金融商品に区分される商品群である。

預貯金は、安全性と流動性を兼ね備えた最も身近な金融商品で、原則として、取扱金融機関が元金の支払いを約束している元本保証、確定利回り商品である。ただし、近年は、利息が株価指数に連動するもの、満期の時期を銀行が延長することができるものなど新しいタイプの預金（**仕組預金**等）も出現するなど、商品のバリエーションが拡大し、預金と名の付くすべての商品が安全性・確実性を備えているとは言えなくなっている。

銀行等の窓口では「1年物定期預金（貯金）の金利は2%」などと表示しているが、この金利とは何なのか。まずは、金利の基本について見ていく。

2. 金利と利率

お金を貸し借りするにあたっては、利息の受け渡しをするのが一般的である。このお金の貸借料にあたるものが利息で、元本に対する利息の割合を金利という。

また、金融商品の保有者に支払われる利息を元本に対する年率として示したものを利率という。

利息は利子ともいうが、同じ意味である。

元本100万円に対して半年ごとに2万円ずつの利息が支払われる金融商品の利率は？

→ 年換算すると4万円の利息が支払われる

→ 年間利息4万円÷元本100万円＝0.04 利率は年4%

（1）預貯金の金利

預貯金金利は、市場金利を基準として各金融機関が独自に設定しており、商品名や預入期間が同じであっても、取引する金融機関によって適用金利が異なる場合がある。

合格のポイント

1. 利率とは、金融商品の保有者に支払われる利息を元本に対する年率として表した値。
2. 預貯金金利は自由化されており、各金融機関が独自に設定する。
3. 仕組預金とは、オプション取引などのデリバティブを組み込んだ預金商品。為替特約等を付けることで高利回りが期待できる。金融機関の判断で満期日が繰り上がる商品もある。

3. 利息の計算

(1) 単利の計算式と利息の付き方

単利は、その預入期間にかかわらず、最初に投資した資金（当初預入元本）に対してのみ利息が計算される。

満期時の元利合計 = 元金 + 利息

$$= \text{元金} \times \left(1 + \frac{\text{年利率}}{100} \times \text{預入期間} \right)$$

・ 預入期間は年換算すること。（例）預入期間 6 ヶ月 = 6 / 12 年 = 0.5 年

計算例

年利率 3 % の単利の金融商品に 100 万円を預けた場合

→ 元本 100 万円 × 3 % = 3 万円の利息（税引き前）が毎年付利される。

1 年後の元利合計 = 103 万円、2 年後の元利合計 = 106 万円、3 年後の元利合計 = 109 万円、… というようにお金が増えていく。

図表4-9・単利型商品の例

大口定期預金、預入期間 3 年未満の定期性預貯金（スーパー定期、定期貯金）、長期国債、中期国債

(2) 複利の計算式と利息の付き方

最初に投資した資金（当初預入元本）に、一定期間ごとに支払われる利息を加算し、これを新たな元本とみなして次の利息が計算される。利息が再投資され、利息が利息を生む形で増えていく。

$$\text{満期時の元利合計} = \text{元金} \times \left(1 + \frac{\text{利率}^{(\text{注})}}{100} \right)^n$$

(注) 利率 ⇒ 1 ヶ月複利 = 年利率 ÷ 12 (月利)、半年複利 = 年利率 ÷ 2 (半年利)

n ⇒ 1 ヶ月複利 = 月数 (年数 × 12)、半年複利 = 年数 × 2

合格のポイント

1. 単利の計算式…満期時の元利合計 = 元金 × (1 + 年利率 × 預入期間)
2. 年複利の計算式…満期時の元利合計 = 元金 × (1 + 年利率)^{預入期間}
3. 単利、複利とも年利率は小数換算、預入期間は年換算すること。

計算例

【ケース1】

1年ごとに年3%の利息が付く(1年複利)金融商品に100万円を預けた場合
 → 1年後に3万円の利息が付くが、これを当初の元本に加算した103万円
 を新しい元本とみなして2年目の利息が計算される。

→ 2年目の利息 = $103\text{万円} \times 3\% = 3\text{万}900\text{円}$

この3万900円を103万円に加算した106万900円を3年目の元本とみなす。

→ 3年目の利息 = $106\text{万}900\text{円} \times 3\% = 3\text{万}1,827\text{円}$

3年後の元利合計 = $106\text{万}900\text{円} + 3\text{万}1,827\text{円} = 109\text{万}2,727\text{円}$

【ケース2】

預入元本100万円、運用期間3年、年利率3%、非課税扱いの場合の元利合計額(円未満切捨て)

1年複利の場合 ⇒ $100\text{万円} \times (1 + 0.03)^3 = 109\text{万}2,727\text{円}$

半年複利の場合 ⇒ $100\text{万円} \times (1 + 0.03 \div 2)^6 \approx 109\text{万}3,443\text{円}$

1ヵ月複利の場合 ⇒ $100\text{万円} \times (1 + 0.03 \div 12)^{36} \approx 109\text{万}4,051\text{円}$

他の条件(適用利率、税金の扱い等)がまったく同じだとすると、1年複利より半年複利、半年複利より1ヵ月複利の方が利息の額は大きくなる。

図表4-10・複利型商品の例

1ヵ月複利	MRF
半年複利	定額貯金、預入期間3年以上のスーパー定期(ただし個人が預け入れる場合のみ選択できる) 預入期間3年・4年・5年のゆうちょ銀行の定期貯金
1年複利	期日指定定期預金

(3) 預入期間が1年未満の預金等の利息計算

1年を365日と数えて日割り計算を行う。

例えば、100万円を年利3.0%、3ヵ月満期(預入日数92日)の定期預金に預け入れた場合の利息計算(税引前)は次のようになる。

$1,000,000\text{円} \times 3.0\% \times 92\text{日} \div 365\text{日} \approx 7,561\text{円}$ (円未満切捨て)

合格のポイント

1. 預入期間が1年未満の税引前利息 = 元本 × 年利率 × 預入日数 ÷ 365日

(4) 主要金融商品の金利計算一覧

图表4-11

MR F	1 ヲ月複利	分配金を元本に再投資する都度課税
スーパー定期（複利型）	半年複利	満期一括課税
変動金利定期（複利型）	半年複利	満期一括課税
期日指定定期預金	1 年複利	満期一括課税
定期貯金（3 年・4 年・5 年）	半年複利	満期一括課税
定額貯金	半年複利	満期一括課税
金銭信託（複利型）	半年複利	利息を元本に再投資する都度課税

4. 年平均利回り

ある投資期間で得られた利息や収益の総額を1年当たりではいくらになるのかと計算し、それを預入れ当初の元本で除して得た値を「**年平均利回り**」という。

$$\text{年平均利回り（％）} = \frac{\text{満期時の収益の合計額}}{\text{預入年数}} \div \text{当初元本} \times 100$$

計算例

年利率2%の5年満期のスーパー定期（半年複利型）に100万円を預けた場合の税引前の年平均利回り

$$\frac{104,622\text{円}}{5\text{年}} \div 100\text{万円} \times 100 \div 2.092\%$$

年平均利回りとは、満期時までの収益の合計額を基にして、単利の利率に引き直した値である。したがって、複利型商品の年平均利回りは表示利率より高くなる。特に適用利率が高く運用期間が長いものほど、その年平均利回りは実際の適用利率よりかなり高めに表示されるようになるので注意が必要。

合格のポイント

1. 年平均利回りとは、収益（インカムゲイン、キャピタルゲイン）の総額の1年当たりの平均額を求め、それを当初元本で除して得た値のこと。

(1) 年平均利回りを利用した満期時の元利合計の求め方

$$\text{満期時の元利合計} = \text{元金} \times \left(1 + \frac{\text{年平均利回り}}{100} \times \text{預入年数} \right)$$

計算例

年平均利回り2.092%（税引前）の5年満期のスーパー定期に100万円を預けた場合の満期時の元利合計

$$100\text{万円} \times \left(1 + \frac{2.092}{100} \times 5\text{年} \right) = 110\text{万}4,600\text{円}$$

5. 利払型商品と満期一括受取型商品

利払型商品は、預入期間中に定期的に利息が支払われる商品を行い、収益満期一括受取型商品は、満期時もしくは解約時に元本と一緒に利息が一括して支払われるタイプの商品を行う。

図表4-12・利払型商品と満期一括受取型商品

利払型商品の例

半年ごと利払い	利付国債、実績配当受取型金銭信託など
1年ごと利払い	預入期間2年以上の大口定期預金・単利型のスーパー定期預金など

満期一括受取型商品の例

定額貯金、期日指定定期預金
 預入期間3年以上のスーパー定期（個人が預け入れる場合のみ半年複利型の満期一括受取型を選択できる）
 預入期間3年・4年・5年のゆうちょ銀行の定期貯金

6. 固定金利商品と変動金利商品

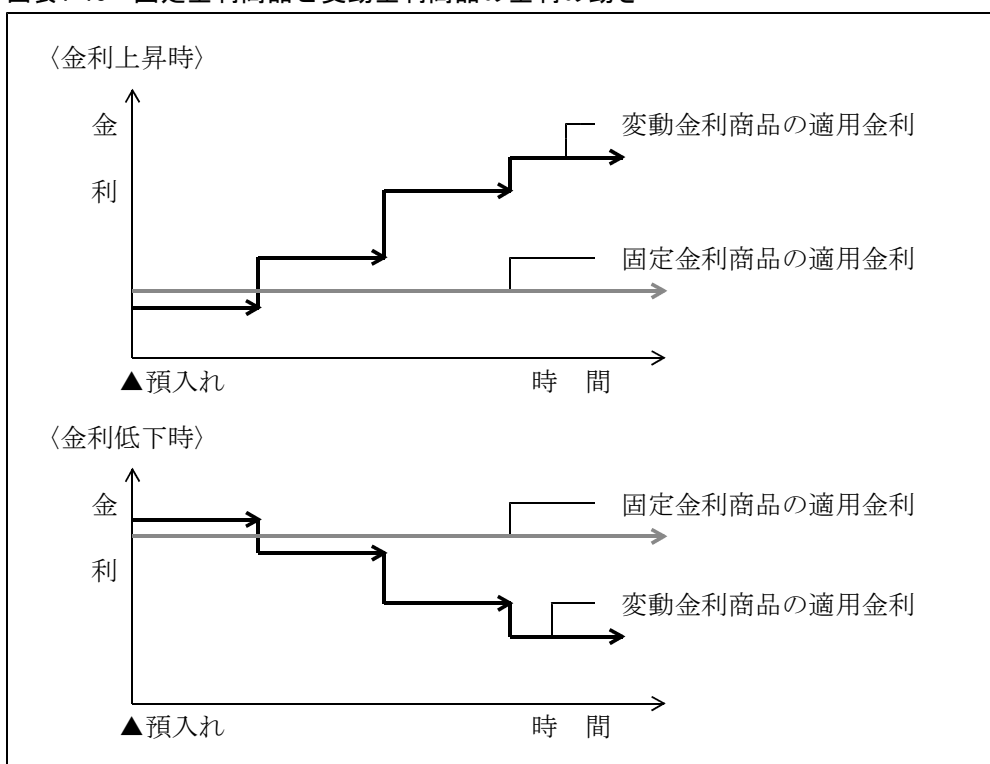
(1) 固定金利商品

預入時に約束された利率が満期まで変わらない商品で、高金利局面および金利低下局面で強みを発揮する。代表的な商品には、長期国債、中期国債、個人向け国債（3年物・5年物）、大口定期預金、スーパー定期、定額貯金、定期貯金などがある。

(2) 変動金利商品

金利水準の変化に連動して預入期間中にも適用利率が変動する商品で、低金利局面および金利上昇局面で強みを発揮する。代表的な商品には、変動金利定期預金、個人向け国債（10年物）、金銭信託、貯蓄預金がある。

図表4-13・固定金利商品と変動金利商品の金利の動き



合格のポイント

7. 金融商品の換金性

(1) 換金性のいろいろ

金融商品には、いつでも換金できる商品、一定期間換金できない商品、全期間換金できない商品などがある。また換金する際に、中途解約利率や解約手数料というペナルティが課せられる商品とペナルティが課せられない商品とがある。

1) 中途換金時のペナルティ

満期のある金融商品の場合、基本的には満期までずっとお金を預けていた場合に限って、当初約束された利息が全額支払われる。

これに対し、満期までその商品を保有せず、預入期間の途中で換金すると、中途解約利率が適用されたり、解約手数料が差し引かれたりする。

2) 中途解約利率

定期性の預貯金を満期前に中途解約すると中途解約利率が適用されるが、中途解約利率に関しても自由化されており、各金融機関が自由に決められるようになっている。したがって、同じ名称の定期性預金であっても、中途解約利率の水準は、金融機関によって異なる。

図表4-14・金融商品の換金性

	商 品 名	制限・ペナルティなど
いつでも換金できる	普通預金 通常貯金 MR F	自由にペナルティなしで換金できる
いつでも換金できるがペナルティあり	スーパー定期 大口定期預金 定期貯金	中途解約利率を適用 同上 同上
一定期間据置き後、ペナルティなしで換金自由（据置期間中でも換金できるがペナルティあり）	定額貯金 期日指定定期預金	6ヵ月据置き後、換金自由 1年据置き後、1ヵ月前に満期日を指定
全期間原則として換金できない	外貨定期預金	(注) 日本の銀行では中途解約が可能

8. 信託の基礎知識

(1) 信託とは

信託とは、委託者（A）が受託者（B）に財産権を移転して、一定の目的に従い、受益者（AまたはC）の利益のために、その財産を管理・処分させる制度をいう。

この信託の仕組みに基づいて、財産を管理・運用する仕事を主な業務としている銀行が信託銀行である。

(2) 信託の分類

信託は各種の観点から様々に分類されるが、資金運用の観点から見た場合、金銭の信託と金銭以外（モノ）の信託に大別され、さらにそれぞれについて、いくつか分類することができる。ここでは、金銭の信託についてみていく。

1) 金銭の信託と金銭以外（モノ）の信託

引受け時の信託財産が金銭の場合を「金銭の信託」、信託財産が金銭以外のモノまたは権利である信託を「金銭以外（モノ）の信託」という。

2) 金銭信託と金銭信託以外の金銭の信託

これは金銭の信託のうち、信託終了時に受益者に対して交付される財産が金銭かどうかによる分類である。

信託終了時に、信託財産を金銭に換えて金銭を交付するのが「金銭信託」、信託財産を現状有姿のまま交付するのが「金銭信託以外の金銭の信託」である。

3) 信託財産の運用方法による分類

金銭の信託は、運用方法が「指定されたもの」と「特定されたもの」がある。金銭の信託においては「無指定」のものは実務上、取り扱われていない。

「指定運用」とは、信託財産の運用の指示が、貸付金とか有価証券といった大まかな指定にとどまるものをいう。

「特定運用」とは、信託財産の運用対象・数量・価格などを具体的に指示して運用するものをいう。仮に有価証券投資であれば、売買の別、銘柄、数量、価格などが具体的に定められることになる。

4) 合同運用と単独運用

金銭の信託は信託財産の管理方法によって、「合同運用」の金銭の信託と「単独運用」の金銭の信託に分けられる。

運用方法を同じくする信託財産を合同して運用するのが合同運用で、他の信託財産と独立して個別に単独で運用されるのが単独運用である。

合格のポイント

第2章 貯蓄型金融商品の商品知識

1. 預貯金

★★

(1) 普通預金（総合口座）

取扱機関	銀行、信用金庫、信用組合など
預入金額	1円以上1円単位
預入期間	制限なし、いつでも出し入れ自由
金利	変動金利
引出し	1円単位で、いつでもいくらでも自由

1) 総合口座の仕組み

総合口座とは、1冊の通帳に「預ける、貯める、借りる、受け取る、支払う」という機能がパッケージされているものである。

普通預金にスーパー定期や大口定期などの定期性預金、あるいは公共債などをセットしたもので、普通預金の残高を超えてお金が必要になったときには、セットした定期預金などを担保として自動的に融資（当座貸越）が受けられるものである。

普通預金は給与、年金、配当金などの自動受取口座として、公共料金、クレジット代金、ローンなどの自動支払口座として利用できる。

また、近年は店頭窓口だけではなく、パソコンやスマホなどを使ってインターネット上で出入金の明細や残高を確認することができるのが一般的である。

2) 自動融資の仕組み

融資限度額および融資利率は各金融機関で異なるが、一般的な融資限度額は、担保となる定期預金の残高の90%までで200万円上限などとなっている。

一般的な融資利率は、担保となった定期預金の約定利率に0.5%を上乗せした水準である。返済は、普通預金に入金することによって自動的に行われる。

合格のポイント

- 総合口座は普通預金と定期性預金をセットにした口座で、普通預金残高が不足した場合は、定期預金を担保として自動融資が受けられる。
 - 融資限度額は、担保定期預金の残高の90%以内で200万円上限が一般的。
 - 融資利率は「担保定期預金の約定利率＋0.5%」。

(2) 貯蓄預金・通常貯蓄貯金

★

取扱機関	民間金融機関（貯蓄預金）、ゆうちょ銀行（通常貯蓄貯金）
基準残高	10万円（10万円型）、20万円（20万円型）など
預入期間	制限なし、いつでも出し入れ自由
金利	変動金利 残高が基準残高以上の日は普通預金や通常貯金を上回る金利（金利情勢等によっては同一の金利）が適用され、基準残高未満の日は普通預金金利か通常貯金以下の金利が適用される
引出し	いつでもいくらでも自由
その他	給与、年金、配当金等の自動受取り、公共料金、クレジット代金等の自動支払いの口座として利用することはできないなど、 決済性が制限 されている

(3) 定期性預金

★★

定期性預金とは、1ヵ月以上など一定期間預け入れることを前提とした金融商品である。最長預入期間を10年とする商品が一般的であるが、商品等によって異なる。預入期間により、預金者が満期日を1日単位で指定する「期日指定方式」と、預入期間が6ヵ月・1年・3年などとあらかじめ決まっている「定型方式」がある。

1) スーパー定期

★

取扱機関	銀行、信用金庫、信用組合など
預入金額	1円以上1円単位 預入金額300万円未満をスーパー定期、300万円以上をスーパー定期300と名付け、それぞれ別の金利を設定するのが一般的
預入期間	1ヵ月以上10年以下が一般的
金利	固定金利（原則として毎週月曜日に金利変更） 預入期間1ヵ月以上3年未満は単利型のみ（日割計算） 預入期間 3年以上 は単利型と半年複利型（日割計算）の選択制とするのが一般的 半年複利型は個人のみ利用可
途中換金	いつでも換金できるが、各行所定の中途解約利率を適用

合格のポイント

1. 貯蓄預金は決済性が制限されており、給与等の受取り、公共料金、クレジット代金等の支払口座として利用することはできない。
2. 預入期間3年以上のスーパー定期は、単利型と半年複利型の選択制で、半年複利型を利用できるのは個人に限られる。

2) 大口定期預金



取扱機関	銀行、信用金庫、信用組合など
預入金額	1,000万円以上 1円単位
預入期間	1ヵ月以上10年以下が一般的
金利	固定金利（原則として毎週月曜日に金利変更） 金融機関との交渉で金利の上乗せが可能 複利型はなく 単利型のみ （日割計算）
途中換金	いつでも換金できるが、各行所定の中途解約利率を適用

3) 期日指定定期預金



取扱機関	銀行、信用金庫、信用組合など
預入金額	1円以上 1円単位 預入限度額を300万円以下などと制限する金融機関が一般的
預入期間	1年以上 3年まで
金利	固定金利（原則として毎週月曜日に金利変更） 1年複利 （日割計算）
途中換金	据置期間の1年を経過した後に、1ヵ月以上前に満期日を通知する（口頭で可）ことによって、ペナルティなしで換金できる 据置期間中の解約は各行所定の中途解約利率を適用

4) 変動金利定期預金

取扱機関	銀行、信用金庫、信用組合など
預入金額	1円以上 1円単位
預入期間	1年以上 3年以下とする金融機関が多い
金利	変動金利 預入後は6ヵ月ごとに適用金利を見直す 単利型と半年複利型の選択制（半年複利型は個人のみ利用可）
途中換金	いつでも換金できるが、各行所定の中途解約利率を適用

合格のポイント

- 大口定期預金はすべて単利型で、預入額は1,000万円以上 1円単位、店頭表示金利は最低金利で、銀行との交渉で上乗せが可能。
- 期日指定定期預金は、1年の据置期間を経過すれば満期日を通知することで換金自由。
- 変動金利定期預金は、単利型と半年複利型の選択制で、半年複利型は個人に限り利用できる。

5) 一定期間据置型定期預金

取扱機関	一部の銀行、信用金庫など
預入金額	1万円以上1,000万円未満（1円単位）、1円以上1円単位など
預入期間	6ヵ月（一般的な据置期間）以上5年まで、または10年まで
金利	固定金利・半年複利 預入期間に応じた段階金利制、期間が長いほど金利が高くなる
途中換金	預入後、6ヵ月の据置期間を経過すれば解約自由

2. ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行には預入限度額が設けられており、通常貯金（通常貯蓄貯金を含む）および定期性貯金それぞれ1,300万円限度、両者を合算して貯金者1人当たり2,600万円限度となる（別枠で財形貯金が550万円まで可能）。

(1) 通常貯金（総合口座）

預入金額	1円以上1円単位で1,300万円まで
預入期間	制限なし、いつでも出し入れ自由
金利	変動金利
引出し	1円単位で、いつでもいくらでも自由 ゆうちょ銀行のほか、全国にある郵便局の窓口・ATMで、いつでも出し入れ自由 ゆうちょ銀行店舗内・郵便局内のATMなら、手数料なしで時間、曜日を問わず出し入れ自由

1) 総合口座の仕組み

総合口座とは、通常貯金に担保定額貯金、担保定期貯金、貯金担保自動貸付などをセットし、1冊の通帳にまとめたもので、この1冊の通帳に「預ける、貯める、借りる、受け取る、支払う」というすべての機能がパッケージされている。

担保定額貯金の貸付利率…返済時の担保定額貯金の適用利率+0.25%

担保定期貯金の貸付利率…担保定期貯金の約定利率+0.5%

合格のポイント

1. ゆうちょ銀行の預入限度額は、1貯金者当たり通常貯金1,300万円、定期性貯金1,300万円で、合計2,600万円となっている。

（２）定額貯金・担保定額貯金

総合口座で預け入れるものを担保定額貯金、総合口座以外で預け入れるものを定額貯金という。

預入金額	1,000円以上1,000円単位、他の定期性貯金と合算して1,300万円まで 1口の預入単位は、1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類
預入期間	6ヵ月以降自由満期、最長10年
金利	固定金利・半年複利 預入期間に応じた6段階の段階金利制、預入期間に応じた金利が預入時に遡って適用される
途中換金	預入後、6ヵ月間据え置きば解約自由

（３）定期貯金・担保定期貯金

総合口座で預け入れるものを担保定期貯金、総合口座以外で預け入れるものを定期貯金という。

預入金額	1,000円以上1,000円単位、他の定期性貯金と合算して1,300万円まで
預入期間	1ヵ月以上最長5年（期日指定方式はない）
金利	固定金利 預入期間1ヵ月以上3年未満は単利型のみ 3年・4年・5年満期は半年複利型のみ
途中換金	いつでも換金できるが、所定の中途解約利率を適用

3. 金銭信託（合同運用指定金銭信託一般口）

金銭信託には、預け入れたお金を満期までそのまま据え置く据置式と、いつでも追加してお金を預け入れられる追加式の2タイプがある。

据置式の場合、1年以上の期間なら自由に満期日を設定することが可能である。追加式の場合は最後に預けた日から2年間は据置期間となる。当初の設定満期日の2年未満前に追加預入れをした場合、自動的に満期日が延長されることになる。

合格のポイント

1. 定額貯金は半年複利型で満期一括課税、最長預入期間10年の自由満期型貯金で、預入れから6ヵ月経過すれば解約自由。預入期間に応じた利率が預入時に遡って適用される。
2. 定期貯金の最長預入期間は5年。預入期間3年・4年・5年はすべて半年複利型。

取扱機関	信託銀行、りそな銀行
預入金額	5,000円以上1円単位
預入期間	据置式の場合、1年以上で満期日を自由設定など（預入期間中に満期日を延長することも可能） 追加式の場合、2年間の据置期間が必要
金利	変動金利 実績配当が建前であるが、実際にはあらかじめ予定配当率が示され、このとおりの収益配当金が決算時に支払われる
途中換金	いつでも換金できるが、各行所定の解約手数料が必要

（１）教育資金贈与信託、遺言代用信託の受け皿

金銭信託は商品設計の自由度が高く、顧客の希望に合わせたオーダーメイド的な内容にすることができる。このため、「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」の信託銀行における受け皿である教育資金贈与信託の運用商品として使われたり、遺言代用信託（＝本人の生存中は本人を受益者とし、死亡後は本人の子・配偶者などを受益者とすることによって、死亡後における財産の分配を信託によって達成しようとするもの）の運用商品としても活用されている（これらの信託サービスにおける最低預入金額は各行によって異なっている）。

過去問題演習 -3

銀行等の金融機関で取り扱う預貯金の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の預入限度額は、通常貯金と定期性貯金（財形貯金各種を除く）のそれぞれについて1,300万円となっている。
2. 大口定期預金は、1,000万円以上の金額で預け入れることができる固定金利型の預金である。
3. 決済用預金は、「無利息」「要求払い」「決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たした預金であり、法人も個人も預け入れることができる。
4. オプション取引などのデリバティブを組み込んだ期間延長特約付きの仕組預金は、預金者が預入日以降に満期日を延長することができる権利を有している預金である。

第3章 積立型金融商品の商品知識

1. 積立ての心構えと仕組みづくり

「継続は力なり」というように、「積立て」は長期にわたって継続してこそ大きな力となる。長期にわたって継続するには、一定の心構えと仕組みづくりが必要である。次のような点に留意しておくが良い。

1. 積み立てた分は最初からなかったものと思うこと
2. あまり無理のない金額から始めること
3. とりあえず始めることが大事
4. 給与天引きか口座引き落としとすること
5. 積立ての目的・期間・金額を明確にすること
6. 積立商品の換金性・安全性・収益性のバランスに注意すること

図表4-15・主な積立商品一覧表

	商 品 名	取 扱 機 関
財 形	一般財形貯蓄	銀行、生保、損保、証券会社など
	財形住宅貯蓄	〃
	財形年金貯蓄	〃
貯蓄型	積立式定期預金	銀行など
	自動積立定期預金	銀行など
	定期積金	主に信用金庫、信用組合、J A（農協）など
	自動積立定額貯金	ゆうちょ銀行
	金銭信託	信託銀行、りそな銀行
保険型	養老保険	生命保険会社
投資型	株式累積投資	証券会社
	純金積立	一部の貴金属商、鉱山会社、証券会社など
	投信積立	銀行、証券会社など
教育用	こども保険・学資保険	生命保険会社

合格のポイント

2. 財形貯蓄制度



財形貯蓄制度は1971年に制定された「勤労者財産形成促進法（財形法）」に基づいて設けられたもので、貯蓄制度と貯蓄を原資とする融資制度からなっている。

貯蓄制度には、一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄の3つがあり、いずれも事業主を通じて**給与天引き**方式で積み立てることになっている。なお、財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄の2つには利子非課税制度が設けられている。

融資制度には財形住宅融資があり、財形貯蓄の種類を問わず、一定の条件を満たした人は融資を受けることができる。

（1）一般財形貯蓄

一般財形貯蓄は勤労者の年齢、貯蓄契約の件数、貯蓄目的や資金の使途に制限はないが、3年以上定期に積み立てることや1年間は払出しをしないこと、などの契約上の要件がある。

（2）財形年金貯蓄



財形年金貯蓄は、老後（60歳以上）において、積み立てた原資を年金として受け取ることを目的とする貯蓄で、一定額以下の貯蓄から生じる利子は課税されず、60歳以降に受け取る年金も課税されない。利用上の主な要件は次のようになっている。

- ① 契約締結時の年齢が**55歳未満**であること
- ② 5年以上の期間にわたって定期に積み立てること
- ③ **積立ての中断は2年未満**（育児休業取得の場合は育児休業終了まで、海外転勤の場合は7年間）に限り可能で、中断回数に制限はない
- ④ **満60歳以降**に5年以上20年以内の期間にわたって**年金**を受け取ること
- ⑤ 据置期間を置く場合には5年以内であること
- ⑥ 年金目的以外に払出しをしないこと
- ⑦ 金融機関との契約は1人1契約であること
- ⑧ 非課税限度額
 - a) 貯蓄型商品で積み立てる場合は、財形住宅貯蓄と合算して**元利合計550万円**まで
 - b) 保険型商品で積み立てる場合は、**払込保険料累計額385万円**まで、かつ財形住宅貯蓄と合算して550万円まで

年金受取開始前の解約や据置期間が5年を超える場合には5年間遡って利子に課税される。なお、保険型は、解約等によって得た差益は一時所得の扱いとなる。

合格のポイント

1. 財形貯蓄は給与天引きの貯蓄制度で、一般財形、財形住宅、財形年金の3つがある。
2. 財形年金・財形住宅には利子非課税の特典がある。
 - ・ 非課税限度額は、財形年金と財形住宅と合算して元利合計550万円まで。
 - ・ 財形年金単独で積み立てる場合は、貯蓄型は元利合計550万円まで、保険型は払込保険料385万円までの差益が非課税。

(3) 財形住宅貯蓄

財形住宅貯蓄は、持ち家の取得や自宅の増改築工事等の資金準備を目的とする貯蓄で、一定額以下の貯蓄から生じる利子は課税されない。利用上の主な要件は次のようになっている。

- ① 契約締結時の年齢が**55歳未満**であること
- ② 5年以上の期間にわたって定期的に積み立てること。ただし、積立期間が5年未満であっても所定の目的のためであれば払い出すことができる
- ③ **積立ての中断は2年未満**（育児休業取得の場合は育児休業終了まで、海外転勤の場合は7年間）に限り可能で、中断回数に制限はない
- ④ 住宅取得等の目的以外に払出しをしないこと
- ⑤ 金融機関との契約は1人1契約であること
- ⑥ 取得する住宅の構造や広さ、また増改築の内容が適格要件を満たしていること
- ⑦ 非課税限度額
 - a) 貯蓄型商品で積み立てる場合は、財形年金貯蓄と合算して**元利合計550万円**まで
 - b) 保険型商品で積み立てる場合は、財形年金貯蓄と合算して**払込保険料累計額550万円**まで

住宅取得等の目的外払出しをした場合は、5年間遡って利子に課税される。保険型の場合は、積立開始からの差益全額について20%（所得税15%、住民税5%）課税となる。積立額が非課税限度額を超えた場合、以後の利子すべてが課税扱いとなる。

図表4-16・財形年金・財形住宅の非課税の最高限度額の違い

	住宅＋年金	住宅単独	年金単独
貯蓄型商品（元利合計）	550万円	550万円	550万円
保険型商品（払込保険料）	550万円	550万円	385万円

（注）特に財形年金単独の保険型の限度額の違いに注意。

合格のポイント

1. 財形年金・財形住宅の積立ての中断は2年未満（育児休業取得者は育児休業終了まで）に限り可能。
2. 財形年金・財形住宅の目的外払出しは、原則としてペナルティ（遡及課税等）が課せられる。

(4) 財形貯蓄の預け替え

財形貯蓄は原則として預け替えができないが、次の場合は例外的に預け替えが認められる。

- ① 貯蓄期間3年以上の一般財形貯蓄に限り、一括してその残高を他の金融機関の一般財形貯蓄に預け替えることができる。
- ② 財形貯蓄を行っている勤労者が離職等した場合、2年以内に再就職して新勤務先で財形貯蓄を始めれば、これまでの財形貯蓄を預け替えることができる。その際、財形年金貯蓄、財形住宅貯蓄は非課税扱いのまま継続できる。
- ③ 預入先の金融機関等が破綻した場合、1年以内に手続きをすれば他の財形貯蓄取扱金融機関に預け替えることができる。

(5) 災害等に関する税制上の措置

財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄について目的外払出しをした場合、利子等へは5年間遡及して課税される。しかし、目的外払出しが次のような場合は、利子等に対する遡及課税が行われない。

- ① 居住用家屋が災害により全壊、流失、半壊、床上浸水などの損害を受けた場合
- ② 年間の支払医療費が200万円を超えた場合
- ③ 扶養親族の子を有する者が、配偶者と死別等して寡婦（夫）となった場合
- ④ 特別障害者となった場合
- ⑤ 雇用保険法の特定受給資格者または特定理由離職者となった場合

3. その他の主な積立型商品



(1) 積立式定期預金

積立式定期預金とは、毎月一定の日に一定額を普通預金口座から自動的に振り替えて定期預金として積み立てていくもので、毎回の積立分はそれぞれ独立した1口の定期預金として預け入れられる。

銀行によっては、毎月の積立てのほかに2ヵ月ごと、3ヵ月ごと、6ヵ月ごとのサイクルでの積立てもできる。また、年2回あるいは年4回積立額を増額できる銀行もある。

合格のポイント

取扱機関	銀行、信用金庫など
積立金額	1,000円以上1,000円単位など
積立期間	あらかじめ預入期間を定めておく目標日指定型と、期間を決めない自由型の2通り
積立方法	銀行口座自動振替、店頭・ATMによる随時預入れ
金利の決まり方	目標日指定型では目標日までの期間に応じたスーパー定期として預け入れられ、期間に応じたスーパー定期の金利が適用される 期間を決めない自由型では毎回の積立分は期日指定定期として預け入れられ、期間に応じた期日指定定期の金利が適用される
途中換金	毎回の積立分はそれぞれ独立した定期預金なので、口座を解約せずに必要に応じて本数単位で引き出せる

(2) 自動積立定期預金

一般的には、毎年1回の指定日（おまとめ日）にそれまで積み立ててきた分を自動的に1本の定期預金（スーパー定期）にまとめ、その後も毎年1回ずつ定期預金にまとめ直していくというもの。

取扱機関	銀行など
積立金額	1,000円以上1,000円単位など
積立期間	自由 一般的には、毎年1回の指定日（おまとめ日）に、その時点で最も有利な定期預金を作成する。このおまとめ用の定期預金の預入期間は特に指定しなければ1年で、元利金自動継続タイプとなる
積立方法	銀行口座自動振替、店頭・ATMによる随時預入れ
金利の決まり方	毎回の積立分は、おまとめ日までの期間に応じたスーパー定期の金利が適用される。まとめられた定期預金は、その時点で作成可能な定期預金の中で最も金利の高い定期預金に切り替えられる
途中換金	積立用の定期預金、おまとめ用の定期預金をそれぞれ別々に解約可能

合格のポイント

（３）定期積金

信用金庫、信用組合、ＪＡ（農協）など地域密着型金融機関の個人向け主力商品の１つである。毎月一定の日に一定の掛金を払い込むことを条件に、満期日にまとまった給付金を受け取ることができる。利息に相当するものは給付補填金といい、税法上は利子所得ではなく雑所得に区分されるが、利子同様に源泉分離課税の扱いになる。

取扱機関	信用金庫、信用組合、ＪＡ（農協）など
積立金額	月掛け1,000円以上など
積立期間	6ヵ月～60ヵ月（5年）以内が一般的 ただし金融機関により取扱期間は異なる
積立方法	口座自動振替、来店扱いなど
金利の 決まり方	固定金利（自由金利） 契約期間によって金利は異なる
途中換金	一部解約はできない 各金融機関所定の利率が適用される

（４）自動積立定額貯金

取扱機関	ゆうちょ銀行
積立金額	1,000円以上1,000円単位 一般月とボーナス月などの特別月（年6回まで）の別に、積立金額の指定や積立途中の金額変更が可能
積立期間	6年以内、一般月とボーナス月等の特別月を合わせて最長108回まで積み立てられる
積立方法	通常貯金口座から一定金額を自動的に振り替える 積立分がそれぞれ独立した1本の定額貯金として預け入れられる
金利	固定金利・半年複利 預入期間に応じた6段階の段階金利、預入期間に応じた金利が預入時に遡って適用される
途中換金	預入後6ヵ月経過した分についてはペナルティなしで解約可能

合格のポイント

1. 定期積金の給付補填金（預金の利息に相当）は雑所得に区分されるが、金融類似商品として源泉分離課税が適用される。

（５）株式累積投資制度（るいとう）

株式累積投資制度とは、証券会社を通じ、毎月１万円以上1,000円単位の少額で、自分自身で選んだ株式の個別銘柄をコツコツと買い付けていくものであり、いわば積立貯蓄として株式を毎月少額ずつ買っていき、中長期的な株価の上昇に期待するというのが本来の趣旨である。

投資する銘柄は各証券会社があらかじめ選定した銘柄の中から、投資家自身が選ぶ。証券会社によってはETF（上場投資信託）とJ-REIT（不動産投資信託）の買付けも可能である。定期定額の買付けとなるため、**ドル・コスト平均法**が働き、長期にわたって継続すると平均的な買付単価を低くすることが期待できる。

ドル・コスト平均法とは、価格変動商品に定期的に毎回一定金額で投資していく手法をいう。一定金額で投資していくため、価格が高いときには買付数量が少なくなり、価格が安いときには買付数量が多くなる。このため、平均的な買付価格を定量購入（毎回一定量を購入する手法）より安くできるという効果が期待できる。

取 扱 機 関	証券会社
積 立 金 額	１銘柄につき１回１万円以上1,000円単位
積 立 期 間	無期限
積 立 方 法	銀行預金からの自動引き落とし、MRFからの定期引出し、給与天引き（勤務先が証券会社と契約している場合）など
収 益	選択した銘柄の相場動向次第 配当金は自動的に再投資される
途 中 換 金	売却はいつでも可能、株数指定による一部または全部売却ともに可能
税 金 の 扱 い	株式に準じる
そ の 他	１口座で10銘柄まで買付け可能とするのが一般的 証券会社によっては年間3,000円（＋消費税）といった口座管理料が必要とされる（無料とする証券会社もある）

合格のポイント

1. 株式累積投資制度（るいとう）は、ドル・コスト平均法を利用した投資手法。１万円以上1,000円単位の金額で、自分で選んだ銘柄を買い付ける積立商品。
2. ドル・コスト平均法は、定期定額購入により、価格が上下する投資商品の平均買付単価を引き下げる効果が期待できる投資手法。

(6) 純金積立

毎月の積立額を取扱機関の営業日数で割って1日当たりの買付金額を求め、営業日ごとにその額で買えるだけの金を買付けしていく。毎営業日ごとに定額購入する形になるため、ドル・コスト平均法による効果が期待できる。

金には利息が付かないので、収益は値上がり益のみとなる。いつでも時価で売却したり、金地金として受け取ったりすることができる。また、取扱機関によってはゴールド・ジュエリー等との等価交換にも応じている。

なお、取扱機関によって年間1,000円程度の口座管理料がかかる。また買付時に各社所定の手数料がかかるのが一般的である。

取 扱 機 関	一部の貴金属商、鉱山会社、証券会社など
積 立 金 額	月々3,000円以上1,000円単位が主流
積 立 期 間	1年で自動継続が主流 契約解除の申出がない限り自動的に1年間延長される
積 立 方 法	銀行口座自動振替など
収 益	収益は値上がり益のみ 売却のタイミングにより収益は大きく異なる
途 中 換 金	いつでも時価で売却可能（現金で受け取り）
税 金 の 扱 い	譲渡所得扱い、あるいは雑所得扱い

合格のポイント

1. 純金積立は一定額で買えるだけの金を毎日買い付けていくドル・コスト平均法を利用した投資手法。積立金額は月額3,000円以上1,000円単位が主流。